

令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費	項：地域振興費	目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当		
事業名	生活交通確保対策事業（単県）		

目的

地域の幹線的なバス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者、市町

事業内容

社会機能維持の観点から路線バスの運行を継続する中で、外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援する。

(単位：千円)

内 容		2月補正 要求額
1 地域間幹線系統 (国・県協調補助)	<地域間幹線系統確保維持費補助金> 地域間幹線系統を運行する事業者に対する補助 国の経済対策と呼応し、補助の際に運行効率を求める調整項目を緩和する。 【調整項目】 ○乗車密度カット 平均乗車密度5人未満の系統については、みなし運行回数により補助金を算定	96,509
	<車両減価償却費等補助金> 地域間幹線系統を運行する車両を導入する事業者に対する補助	—
2 広域生活交通路線 確保維持費 (県・市町協調補助)	広域的系統を運行する事業者に対する補助	—
3 事業者路線再編調査 支援費	各市町が行う路線再編に係る調査費を補助	—
4 各種会議運営費	公共交通に係る会議の運営費等	—
合 計		96,509

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標：拠点間のバス路線が維持された市町数（R3実績）23市町（R4目標）23市町

事業費 (単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	96,509	0	0	0	0	0	0	0	96,509
要求額	96,509	0	0	0	0	0	0	0	96,509
現計予算額	466,319	0	0	0	0	331,505	0	0	134,814

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）

目的

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
広報展開	○ サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（SNS、web上の特設サイト等） ○ ターゲット企業への直接アプローチによる広報と企業ニーズの把握	10,000
専門人材の確保	○ 企業の求める人材を確保し、地方進出時の人材獲得を支援	10,000
市町の誘致活動に対する支援	○ 市町が行う誘致・受入体制の強化等に対する支援 ・ 誘致活動にかかる経費の支援（経費の1/2、上限：1,500千円） ・ 企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2、上限：1,000千円）	37,500
合計		57,500

成果目標

- 事業目標：お試し勤務施設の利用件数（R3実績）44件（R5目標）120件
専門人材確保数（R3実績）59人（R5目標）50人
- ワーク：87 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
- ワーク目標：サテライトオフィス進出決定累計件数（R3実績）27件（R5目標）54件（R7目標）84件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	57,500	57,500	0	0	0	0	0	0	0
要求額	57,500	57,500	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	93,500	93,500	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（57,500千円）

査定結果

要求どおり

令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、公共交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		2月補正 要求額
燃油費高騰緊急支援	燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】R5.4月～R5.9月 【補助対象】バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】燃油費高騰前のR3.9月を基準とし、R5.4月以降の高騰影響額の1/2を補助	210,059
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	公共交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境（省エネ）対策 ・デジタル化対策 【補助率】補助対象経費の2/3	426,000
合 計		636,059

成果目標

- 路線バス等の生活交通が維持された市町数（R3実績）23市町（R4目標）23市町

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	636,059	636,059	0	0	0	0	0	0	0
要求額	636,059	636,059	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	941,946	941,946	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（636,059千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課, 雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズに応じた出前講座の実施	3,707
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりをもちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	6,077
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,546
	○外国人への情報提供の充実 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,639
	小計	48,262
	合計	51,969

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R3実績) 431社 (R5目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R3実績) 46.4% (R5目標) 70.0% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : (1)キーパーソン活動市町(累計)
(R3実績) 6市町 (R5目標) 14市町 (R7目標) 23市町
(2)異文化理解促進プログラム(累計)
(R3実績) 5市町 (R5目標) 17市町 (R7目標) 23市町
(3)空白地域への新教室の開講
(R3実績) 4地域 (R5目標) 14地域 (R7目標) 31地域
(4)Facebookフォロワー数
(R3実績) 759 (R5目標) 3,300 (R7目標) 4,600
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R3実績) 52.6% (R5目標) 60.0% (R7目標) 70.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	51,969	14,499	0	0	0	0	33,763	0	3,707
要求額	51,969	14,499	0	0	0	0	33,763	0	3,707
前年度当初予算額	51,028	14,300	0	0	0	0	34,021	0	2,707

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

ウェブやAI相談システム等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	○ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○ 県内市町及び関係団体との連携による「広島暮らし」の魅力を発信するためのイベント開催 ○ 移住を検討している方々のニーズや課題等を踏まえた、セミナー形式での情報発信	45,974
移住希望者と 地域のマッチング	○ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○ AIを活用した相談対応システム（「あびいちゃん」）の運用、 「HIROBIRO.」との連携機能の強化	33,937
移住者に対する 受け皿づくり【一部新規】	○ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくりの強化 ○ 移住支援金・起業支援金の交付※ ○ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画 ※移住支援金の子育て加算分と起業支援金を令和5年度から新規交付	88,790
合 計		168,701

成果目標

- 事業目標：東京相談窓口相談件数 (R3実績) 4,532件 (R5目標) 3,700件
HIROBIRO新規会員登録者数 (R3実績) 766人 (R5目標) 1,000人
- ワーク：45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標：県外からの移住世帯数 (R3実績) 484世帯 (R5目標) 628世帯 (R7目標) 705世帯

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	168,701	47,700	0	0	0	0	0	0	121,001
要求額	168,701	47,700	0	0	0	0	0	0	121,001
前年度当初予算額	98,124	10,200	0	0	0	0	0	0	87,924

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(47,700千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	スポーツ推進課, 豊かな心と身体育成課, 義務教育指導課
事業名	学校部活動地域移行環境整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和5年度以降の休日の中学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、市町が地域の実情に応じて必要な取組を進めるための環境を整える。

事業説明

対象者

市町, 県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	要求額	
		令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
地域移行等に向けた 実証事業など 【教育委員会】 【一部新規】	○部活動の地域移行等に向けた実証事業を実施 【対象】 ・市町教育委員会に委託を行い、それぞれの地域において実証事業を実施（運動部・文化部）等 【国庫】 10/10 【実施予定市町】 延べ16市町	—	28,800
	○プロスポーツチーム等と連携し、市町を対象に、地域移行に向けた指導スキルや運営方法の研修をモデル的に実施【新規】 【対象】 地域の指導者、部活動指導員、教員等 【内容】 地域移行に必要なノウハウ、効果的な練習方法等	—	1,807
地域移行に向けた 体制構築 【地域政策局】 【新規】	○体制構築の取組を検討する市町に対する支援 【対象経費】 ・コーディネーター研修会開催経費 ・方針策定等に係る協議会開催経費 等 【補助率】 2/3	403	—
	○広域的な調整 【内容】 ・部活動の地域移行に係る県市町会議、研修会等の開催	1,577	—
合 計		1,980	30,607

成果目標

○ 事業目標：少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度 当初予算	30,607	28,800	0	0	0	0	0	0	1,807
	令和4年度 2月補正予算	1,980	726	0	0	0	0	0	0	1,254
要求額	令和5年度 当初予算	30,607	28,800	0	0	0	0	0	0	1,807
	令和4年度 2月補正予算	1,980	726	0	0	0	0	0	0	1,254
前 当 初 予 算 額	3,700	3,700	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
県内各地域の取組支援	○県内市町が、「わがまち \clubsuit スポーツ」を推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。 ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対するの財政支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	36,838
県内スポーツの応援環境の充実	○地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・広島横断型スポーツ応援プロジェクトTeamWISHの運営 ・県内トップスポーツチームと連携したイベントの開催	29,950
スポーツアクティベーションひろしま（SAH）の組織運営	○スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまの運営	29,836
合 計		96,624

【わがまち \clubsuit スポーツ】
 地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

【スポーツアクティベーションひろしま】
 スポーツを活用した豊かな地域づくりに向け、地域のスポーツ資源を活用し、スポーツ関係団体の連携を図るとともに、ノウハウ等を十分に蓄積させる観点から令和2年4月に広島県スポーツ推進課内に設置した広島版のスポーツコミッション

成果目標

- 事業目標：公式ホームページPV数（R3実績）：123,000（R5目標）：128,000（R7目標）：184,000
- ワーク：71 スポーツを活用した地域活性化
72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- ワーク目標：「わがまち \clubsuit スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数
 （R3実績）：6市町（R5目標）：10市町（R7目標）：14市町
 スポーツを直接観戦した県民の割合
 （R3実績）：23.1%（R5目標）：46%（R7目標）：50%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	96,624	0	0	0	0	0	800	0	95,824
要求額	96,624	0	0	0	0	0	800	0	95,824
前年度当初予算額	117,614	53,189	0	0	0	0	0	0	64,425

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	パラスポーツ推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

3つの施策、①「普及啓発・認知向上」、②「場の充実・機会の確保」、③「競技力向上」を有機的、連続的に結び付け、「支える土台づくり」となる多様なキープレーヤーとともに一体的に取り組む。

(単位：千円)

	内 容	要求額
パラスポーツを通じた共生社会の実現	○普及啓発・認知向上 〔「知る」「見る」のきっかけづくり〕 ・企業や競技団体等と連携した体験会・講演会 ・障害の有無等を問わず、誰でも参加できるスポーツフェスタ「インクルーシブフェスタ」の開催【新規】等 ○場の充実・機会の確保 〔興味・関心を持った方への環境づくり〕 ・ボランティア育成支援【新規】 ・指導者養成 等 ○競技力向上 〔育成強化を支援する取組〕 ・強化指定選手を対象とした強化費の支援、 メディカルサポート 等	62,936
	○支える土台づくり ・(公社)広島県パラスポーツ協会運営費 ・(公社)広島県パラスポーツ協会と連携し体制強化を図りながら、コーディネーターを中心に、多様なキープレーヤー(※)が一体となって支える推進体制の構築【新規】 (※市町、競技団体、企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士等)	46,801
		109,737

成果目標

- 事業目標 : 体験会等参加者数 (R1実績) : 3,293人 (R5目標) : 4,800人 (R7目標) : 5,400人
 初級指導員取得者数 (R2実績) : 376人 (R5目標) : 464人 (R7目標) : 556人
- ワーク : 72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
- ワーク目標 : (参考) パラスポーツに関心がある人の割合
 (R4現状) : 25.0% (R5目標) : 28.0% (R7目標) : 37.0%
 (参考) 障害のある人で週1日以上スポーツ実施率
 (R4現状) : 33.9% (R5目標) : 35.0% (R7目標) : 37.6%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	109,737	1,746	0	0	0	0	0	0	107,991
要求額	109,737	1,746	0	0	0	0	0	0	107,991
前年度当初予算額	61,523	1,460	0	0	0	0	0	0	60,063

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区分	内容		要求額
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	31,174
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	21,564
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	19,786
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾inひろしま、広島-IGANアカデミー等)	11,800
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	49,655
		【サミット関連】 広島サミットを契機としたWEB等による情報発信強化や多様な主体が参加する平和推進イベントの開催	11,500
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,602
合 計			157,081

成果目標

- ワーク : 75 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
76 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
77 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
78 持続可能な平和推進メカニズムの構築
- ワーク目標 : 新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数 (R3実績) 12本 (R5目標) 20本 (R7目標) 100本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数 (累計)
(R3実績) 2団体 (R5目標) 10団体 (R7目標) 20団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数
(R3実績) 13,199人 (R5目標) 16,000人 (R7目標) 20,000人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値
(R3実績) 9,819件 (R5目標) 22,000件 (R7目標) 32,000件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数 (累計)
(R3実績) 1団体 (R5目標) 200団体 (R7目標) 1,000団体

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	157,081	0	0	0	0	0	770	0	156,311
要求額	157,081	0	0	0	0	0	770	0	156,311
前年度当初予算額	200,703	0	0	0	0	0	968	0	199,735

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	広島型MaaS推進事業（一部国庫）

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

【MaaS（マース）】

出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

【広島型MaaS】

交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

中山間地域での社会実装が可能な「MaaSを活用した新しい交通サービス」のモデルを構築するとともに、全県的な「広島型MaaS」の展開に向けた基盤づくりに取り組む。

（単位：千円）

内 容	要求額
調査事業 (MaaS社会実装計画)	10,000
総合事業 (MaaS実証実験)	30,000
交通政策を担う行政職員の 人材育成	10,000
モビリティ データ連携基盤	18,000
合計	68,000

成果目標

- 事業目標 : 調査事業実施市町数 (R4実績) 3市町 (R5目標) 5市町 (R7目標) 19市町 (累計)
総合事業実施市町数 (R4実績) 2市町 (R5目標) 3市町 (R7目標) 19市町 (累計)
- ワーク : 83 データと新技術を活用したまちづくり (スマートシティ化) の推進
90 持続可能な生活交通体系の構築
- ワーク目標 : デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数
(R4実績) 13市町 (R5目標) 14市町 (R7目標) 23市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数 (R4実績) 11件 (R5目標) 15件 (R7目標) 19件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	68,000	34,000	0	0	0	0	0	0	34,000
要求額	68,000	34,000	0	0	0	0	0	0	34,000
前年度 当初予算額	54,000	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (34,000千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	広島県地域公共交通ビジョン策定事業（単県）

目的

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、県、市町、交通事業者、利用者などの全ての関係者が、公共交通の「目指す姿」とその実現に向けた方向性を共有し、一体的に取り組んでいくことが重要であるため、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定する。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
広島県地域公共交通ビジョン策定に向けた協議会運営・制度検討 ○協議会等の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ・圏域別分科会の開催 ○新制度の検討 ・補助制度の再編に伴う投資効果の測定 ・新たな交通サービスの調査、設計 ※令和6年3月策定予定	30,000

成果目標

- ワーク : 80 ネットワーク及び交通基盤の強化
- ワーク目標：拠点間のバス路線が維持された市町数
(R3実績) 23市町 (R5目標) 23市町 (R7目標) 23市町

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
前年度当初予算額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	○鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 (対象路線・支援額) JR芸備線：10,000千円（上限） JR福塩線：10,000千円（上限）	20,000
	○国土交通省において現在議論が進められている「特定線区再構築協議会（仮称）」が制度化された際の対応（非予算）	-
合 計		20,000

成果目標

○ 事業目標 : 鉄道の利用者数の維持

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
前年度当初予算額	27,000	0	0	0	0	0	0	0	27,000

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市，福山市，県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

	内 容	要求額
魅力的な都市環境形成事業	<<広島市>> 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援など、広島都心会議が策定するビジョンに掲げる取組を支援 （紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（土木建築局） （基町相生通地区） 事業名：市街地再開発事業 要求額：672,370千円）	2,500
	<<福山市>> 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、ソフト、ハード両面での一体的な取組を支援 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、地権者などを対象として駅周辺地区を中心とした具体的なまちの課題を検討する勉強会などの福山市の取組を支援 （福山市三之丸町地区の再生の支援（土木建築局） 事業名：福山市三之丸町地区再生促進事業 要求額：87,387千円）	1,500
	<<共通>> ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け、街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348
	合 計	7,348

成果目標

- ワーク：85人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
- ワーク目標：ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（H27以降累計）
 （R3実績）12件（R5目標）13件（R7目標）15件
 福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（H30以降累計）
 （R3実績）4件（R5目標）6件（R7目標）8件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,348	0	0	0	0	0	0	0	7,348
要求額	7,348	0	0	0	0	0	0	0	7,348
前年度当初予算額	7,369	0	0	0	0	0	0	0	7,369

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市，民間事業者

事業内容

○ 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
基幹道路等の整備等	○ 周辺状況を踏まえた道路ネットワークの見直し検討 〔負担割合：県1/2・広島市1/2〕	10,000
多目的スポーツ広場の整備	○ 工事（上物整備工事，設備工事） 〔負担割合：県1/2・広島市1/2〕	200,000
新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討	○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	500
合計		210,500

成果目標

○ 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
（広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備，スポーツ・レクリエーション施設整備，新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討）

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	210,500	0	0	0	0	0	0	209,000	1,500
要求額	210,500	0	0	0	0	0	0	209,000	1,500
前年度当初予算額	290,555	0	0	0	0	0	0	279,000	11,555

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備経費（DB事業・P-PFI事業等）の一部を補助する。

【大規模事業基金充当】

（単位：千円）

内 容	負担割合	要求額	
		令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
サッカースタジアム等 整備事業 （DB事業・ P-PFI事業等）	広島市に措置さ れる交付税相当 額を差し引いた 実質自治体負担 額の1/2	153,170	104,037

【DB（デザイン・ビルド）】

設計及び施工を一体として発注する方式

【P-PFI（Park-PFI）】

民間事業者を公募により選定し、公園に飲食店、売店等（公園施設）を設置するとともに、その収益により広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を行うことで、公共の財政負担を軽減しつつ、公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図るもの

成果目標

○ 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国 支 出	庫 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査定額	令和5年度 当初予算	104,037	0	0	0	0	104,037	0	0	0
	令和4年度 2月補正予算	153,170	0	0	0	0	153,170	0	0	0
要求額	令和5年度 当初予算	104,037	0	0	0	0	104,037	0	0	0
	令和4年度 2月補正予算	153,170	0	0	0	0	153,170	0	0	0
前年度 予算額	令和4年度 当初予算	595,245	0	0	0	0	595,245	0	0	0
	令和3年度 2月補正予算	2,541,607	0	0	0	0	2,541,607	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

		(単位：千円)
区分	内容	要求額
新たな人材の育成・機運醸成【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ リーダー育成塾の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま<<ひと・夢>>未来塾」の開講（第9期） ○ 地域づくり関心層の活動機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに関心が高い層の「ひろしま里山・チーム500」への登録を促進するため、「ひろしまさとやま未来博2021」の参加者などへの地域づくり活動に加わる機会等の提供 ○ 地域づくり参画層の掘り起こし【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム500登録者の少ない地域に潜在する地域づくり実践者層の掘り起こしとつながりづくりの実施 ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 	27,950
チーム500を活用した活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営 	10,565
合 計		38,515

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
- ワーク目標 : チーム500の新規登録者数 (R3実績) 116人 (R5目標) 75人 (R7目標) 75人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	38,515	0	0	0	0	0	0	0	38,515
要求額	38,515	0	0	0	0	0	0	0	38,515
前年度当初予算額	32,723	0	0	0	0	0	0	0	32,723

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

内 容	要求額
○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】チーム500の登録者 【対象活動例】 <ul style="list-style-type: none">地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活 など）仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】補助対象経費の2/3（補助上限額1,000千円）	53,029

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- ワーク目標 : チーム500の新規登録者数 (R3実績) 116人 (R5目標) 75人 (R7目標) 75人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	53,029	0	0	0	0	0	249	0	52,780
要求額	53,029	0	0	0	0	0	249	0	52,780
前年度当初予算額	53,260	0	0	0	0	0	318	0	52,942

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	住民自治組織持続可能性創出モデル推進事業（単県）【新規】

目的

人口減少が加速し、集落の小規模・高齢化が進む中山間地域において、集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫により将来を見据えた課題解決の取組を後押しすることによって、中山間地域における地域力の強化を図る。

事業説明

対象者

市町、住民自治組織

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
住民自治組織による課題解決に向けたモデル的な取組への支援	<p>○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて住民自治組織が行う取組に対する支援</p> <p>【取組のイメージ】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域のビジョン・アクションプランづくり・地域内外や多世代の人のつながりの維持・向上・情報通信技術の活用 など <p>≪取組の事例≫</p> <p>買い物支援, 空き家管理, 耕作放棄地活用など</p> <p>【支援方法】</p> <p>市町への補助（10市町程度）</p> <p>【補助額等】</p> <p>市町による住民自治組織への支援額の1/2（上限：500千円）</p>	5,000

成果目標

- 事業目標：補助取組件数（R5目標）10件
- ワーク：86 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
- ワーク目標：チーム500の新規登録者数（R3実績）116人（R5目標）75人（R7目標）75人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域外部人材活用支援事業（単県）【一部新規】

目的

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を行うとともに、市町と連携して外部人材の活用促進を図る。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町の中小企業、地域経済団体（商工会等）、市町

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
外部人材活用に向けての普及啓発	○ 外部人材の効果的な活用に向けた地域経済団体や市町と連携した意識啓発 ・ 外部人材活用セミナーの実施（対面・オンライン等） ・ 活用促進に向けた情報発信等（ホームページ、SNS活用等） ・ 参加企業に対する個別のフォローアップ	7,000
活用促進支援【新規】	○ 外部人材の活用促進に向けた活用モデルの創設 （対象分野）人材育成、マーケティング・情報発信、商品開発、コスト削減、デジタル化 （対象経費）外部人材の招へい経費等 （補助額等）市町による中小企業への支援額の2分の1（上限10万円/件）	2,500
合計		9,500

成果目標

- 事業目標：セミナー集客に協力した地域経済団体数（R5目標）30団体、（R7目標）30団体
補助制度創設市町数（R5目標）10市町
- ワーク：88 中小企業の成長支援
- ワーク目標：副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数（R3実績）13社、（R5目標）131社、（R7目標）111社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,500	0	0	0	0	0	0	0	9,500
要求額	9,500	0	0	0	0	0	0	0	9,500
前年度当初予算額	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
実装への取組支援	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援 実装化に係る技術的助言 市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、 移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町 (市町による共同実施も可) 【補助率等】事業費の1/2	80,000
合計		100,000

成果目標

- ワーク : 89 デジタル技術を活用した暮らしの向上
- ワーク目標 : 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数（累計）
(R3実績) 3件 (R5目標) 8件 (R7目標) 10件以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	100,000	9,933	0	0	0	0	0	0	90,067
要求額	100,000	9,933	0	0	0	0	0	0	90,067
前年度当初予算額	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	90,000

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（9,933千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）【一部新規】

目的

中山間地域の集落の実態を踏まえ、厳しい状況に置かれる集落到に住み続ける住民が安心して暮らし続けることができるための対策を検討する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
中山間地域の集落の将来像の検討・共有	○集落の状況把握 ・令和3年度までに実施した集落実態調査の結果、特に条件の厳しい集落について継続して調査	18,400
	○中山間地域の集落の将来像の検討【新規】 ・市町と連携して、集落実態調査及びその後の状況把握の結果を踏まえた、中山間地域において必要な生活機能及びその確保の方策 ・持続可能な地域運営の仕組みや最適化された行政サービスのあり方	
	○中山間地域の集落の将来像の共有【新規】 ・地域住民などを対象としたシンポジウムを開催し、中山間地域の現状や暮らし続けられる中山間地域の集落の将来像など	1,600
合計		20,000

成果目標

- ワーク : 86 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
- ワーク目標 : チーム500の新規登録者数 (R3実績) 116人 (R5目標) 75人 (R7目標) 75人
- 事業目標 : 中山間地域の集落の実態を踏まえた住民の暮らしを支える対策を検討し整理する。

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
前年度当初予算額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	広島サミット推進チーム
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）

目的

2023年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済界など様々な分野の団体に構成する「広島サミット県民会議」において、県全体の総力を結集した「オール広島」で着実に取組を進める。

事業説明

対象者

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民

事業内容

広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱の取組のもと、首脳会議の開催支援や歓迎行事などに取り組みとともに、ポストサミットに向けた、レガシーの継承・発展に取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
G7広島サミットの推進	<p>[主な取組]</p> <p>1 安全・安心で円滑な開催支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首脳会議や配偶者プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援 ・首脳等の歓迎行事の開催 等 <p>2 おもてなし・歓迎機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の花を活用したおもてなしの実施やクリーンアップ活動の促進 ・歓迎バナーの制作・設置 等 <p>3 平和の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首脳等に対する平和プログラムの実施 ・ホームページ等を活用した被爆の実相・復興の歴史の発信 等 <p>4 広島の魅力の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスツアーの実施 ・広島情報センター（仮称）の設置・運営 等 <p>5 ポストサミットを見据えた若者の参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港出迎えや各種プログラムへの若者の参画促進 ・サミットの開催を後世に伝える取組の実施 等 	127,400

成果目標

- 事業目標：G7広島サミットの成功

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	127,400	0	0	0	0	0	0	0	127,400
要求額	127,400	0	0	0	0	0	0	0	127,400
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
町中の交通処理対策【土木建築局】		
バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計，工事等の実施	1,260,000	2,103,000
電線地中化工事に係る調査設計の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事の実施	—	141,000
防災対策【土木建築局】		
西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	—	382,100
交通・交流拠点等の整備【土木建築局】		
交通・交流拠点等の工事等の実施	—	594,600
寄附募集のための情報発信等【地域政策局】		
韮まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ，韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため，情報発信等を実施	—	19,191
合 計	1,260,000	3,239,891

成果目標

- R3実績
 - ・山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収・工事の実施
 - ・江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等の実施
 - ・西町・道越地区の起伏式ゲート等の整備，江之浦～焚場間の護岸の工事等の実施
 - ・交通・交流拠点等の工事等の実施
 - ・「韮・一口町方衆」応援プロジェクト寄附金収納（総額21,043千円）
 - 事業目標
 - ・韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・韮地区の再生・活性化の推進
- 〔(R5目標) 町中の交通処理対策，防災対策，交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施〕

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度当初予算	3,239,891	1,206,000	232,560	0	0	0	12,359	1,534,300	254,672
	令和4年度2月補正予算	1,260,000	660,000	0	0	0	0	0	600,000	0
要求額	令和5年度当初予算	3,239,891	1,206,000	232,560	0	0	0	12,359	1,534,300	254,672
	令和4年度2月補正予算	1,260,000	660,000	0	0	0	0	0	600,000	0
前年度	令和4年度当初予算	(債務600,000) 3,949,445	330,000 1,538,950	260,664	0	0	0	8,748	243,000 1,840,445	27,000 300,638
	令和3年度2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	「日本・ハワイ姉妹州・都市サミット（仮称）」参加事業（単県）【新規】

目的

ハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体が一堂に会する「日本・ハワイ姉妹州・都市サミット（仮称）」に参加し、新州知事（令和4年12月就任）との会談や国内・ハワイ州内の自治体との意見交換を通じて、ハワイ州との交流の促進を図る。

事業説明

対象者

ハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体、その他参加者

事業内容

内 容	要求額
○新州知事との会談 ○ビジネス、エネルギー、観光、教育等についての意見交換を通じて、各自治体の取組や課題解決策等を共有 ○ハワイのビジネス関係者への本県の魅力を発信 [会議開催期間] 令和5年7月26日（水）～28日（金）	6,320

成果目標

ハワイ州との交流促進

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,320	0	0	0	0	0	0	0	6,320
要求額	6,320	0	0	0	0	0	0	0	6,320
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり